

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和元年12月24日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
3 主要経済指標	19～25
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

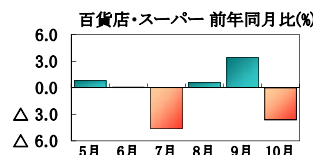
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

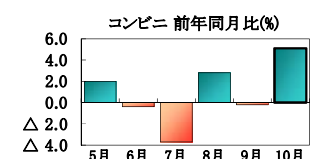
◆ 百貨店・スーパー販売額（10月）

全店舗ベースで総額約195億円、対前年同月比3.6%減(既存店前年同月比4.7%減)となり、3か月振りに前年を下回った。



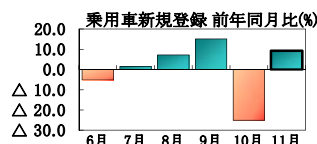
◆ コンビニエンスストア販売額（10月）

コンビニエンスストア販売額は総額約180億円、対前年同月比5.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。



◆ 専門量販店販売額（10月）


家電大型専門店は総額約31億円(対前年同月比8.4%減)、ドラッグストアは総額約81億円(同13.3%増)、ホームセンターは総額約56億円(同1.8%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数（11月）

新規登録台数は6,291台、対前年同月比9.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。

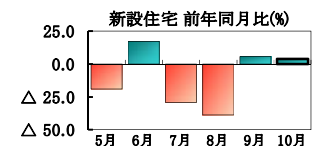
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

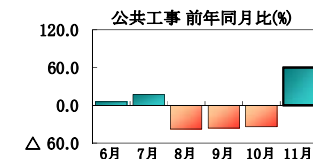
◆ 新設住宅着工戸数（10月）

新設住宅着工戸数は907戸、対前年同月比3.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



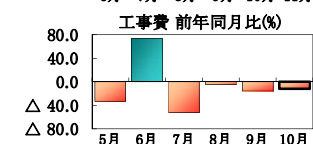
◆ 公共工事請負金額（11月）

公共工事請負金額は総額約622億円、対前年同月比59.9%増となり、4か月振りに前年を上回った。




◆ 業務用建築物着工工事費（10月）

業務用建築物着工工事費は総額約97億円、対前年同月比11.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

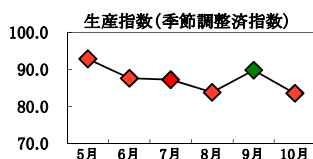
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数（10月）

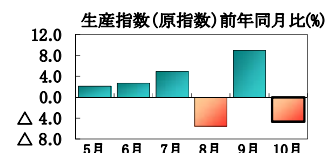
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は83.5、対前月比7.0%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は86.1、対前年同月比4.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は81.8、対前月比8.1%減となり、4か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は100.1、対前月比6.8%減となり、4か月連続で前月を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 雇用は依然として高水準にあり、労働は緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (10月)

新規求人倍率は1.90倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

有効求人倍率は1.46倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、3か月振りに前月を下回った。

なお、有効求人数は7か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月振りに前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (10月)

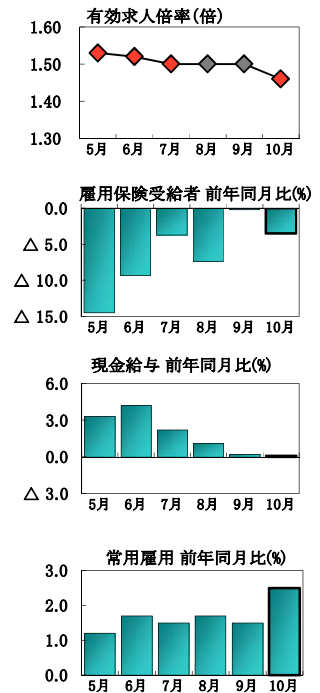
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,768人、対前年同月比3.5%減となり、21か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (10月)

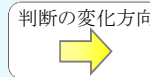
現金給与総額指数は83.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.1%増となり、10か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は85.1、対前年同月比0.1%減となった。

所定外労働時間指数は86.2、対前年同月比7.4%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は104.7、対前年同月比2.5%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (11月)

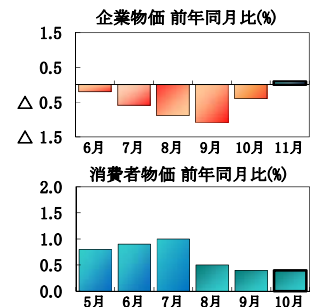
物価指数は102.2(速報値)、対前年同月比0.1%増となり、6か月振りに前年を上回った。

なお、対前月比は0.2%増となっている。

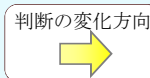
◆ 福島市消費者物価指数 (10月)

物価指数は102.5、対前年同月比0.4%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。

なお、対前月比は0.4%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数及び負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (11月)

倒産件数は3件、対前年同月比66.7%減となり、3か月振りに前年を下回った。

負債総額は5,200万円、対前年同月比99.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。

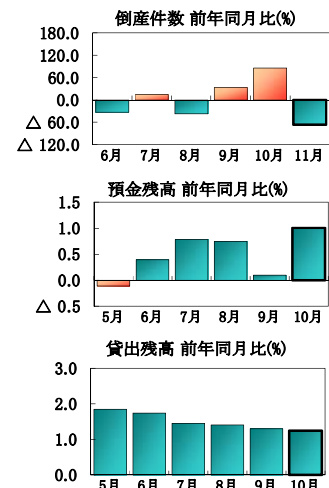
◆ 金融機関預貸残高 (10月)

預金残高は9兆9,206億円、対前年同月比1.0%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆6,382億円、対前年同月比1.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は0.755%となり、前月より0.005ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

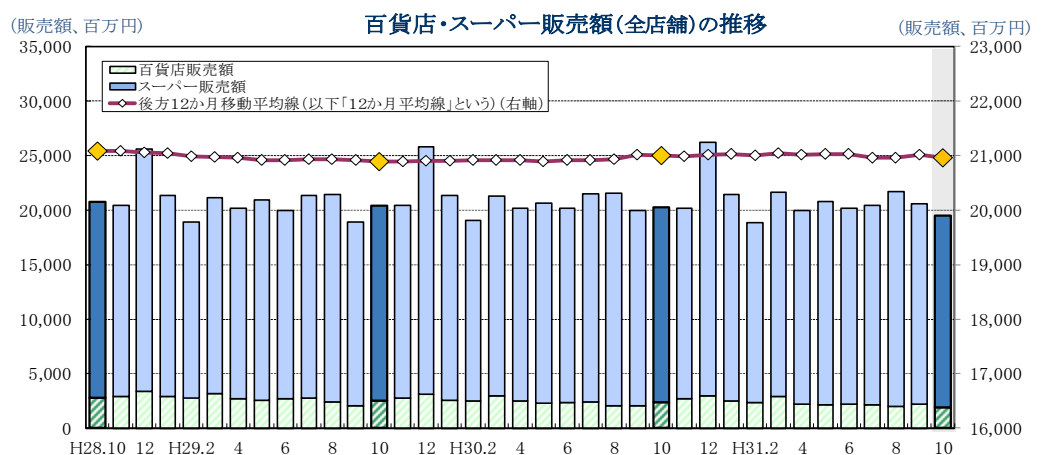
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

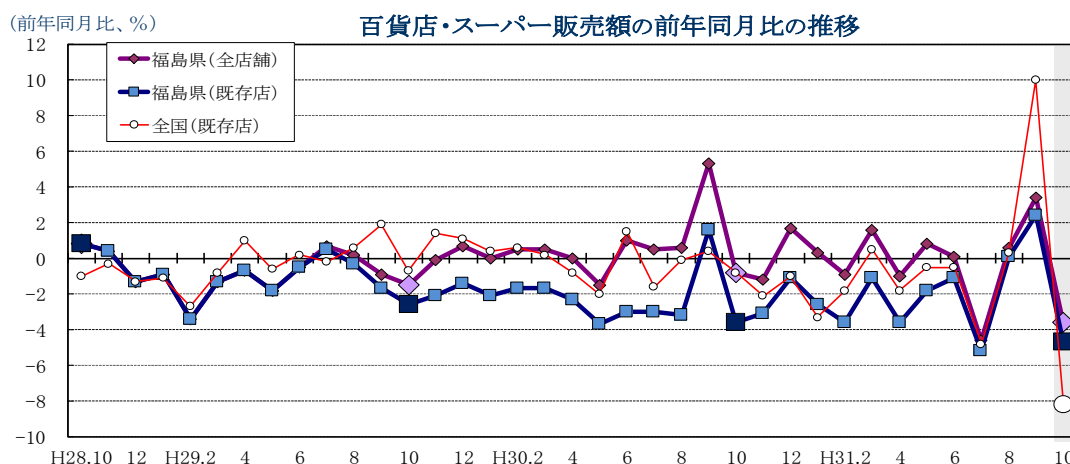
◆ 百貨店・スーパー販売額(10月)は全店舗ベースで総額約195億円、対前年同月比3.6%減となり、3か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、百貨店は前年同月比21.4%減、スーパーは同1.3%減となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同4.7%減で、内訳は百貨店が同21.4%減、スーパーが同2.4%減となっている。



(資料 経済産業省)

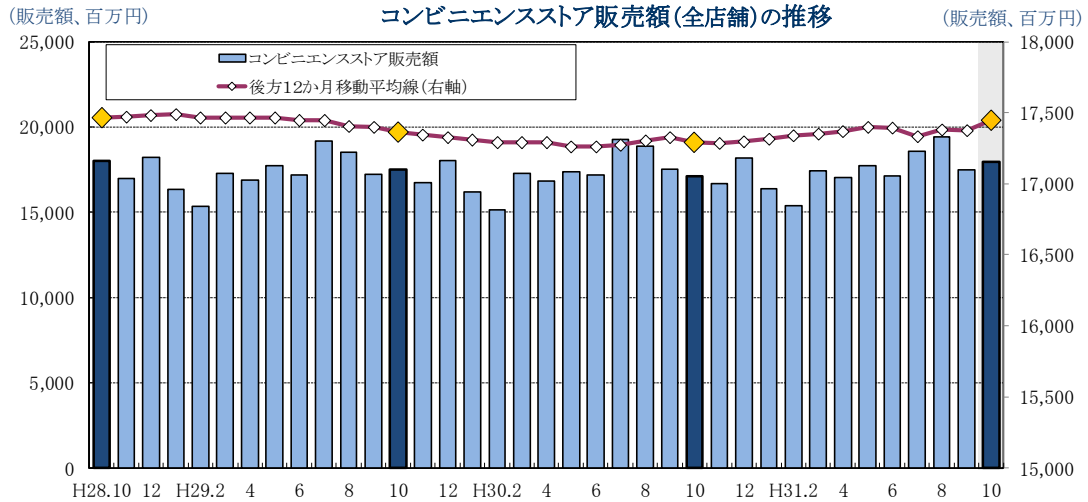


(資料 経済産業省)

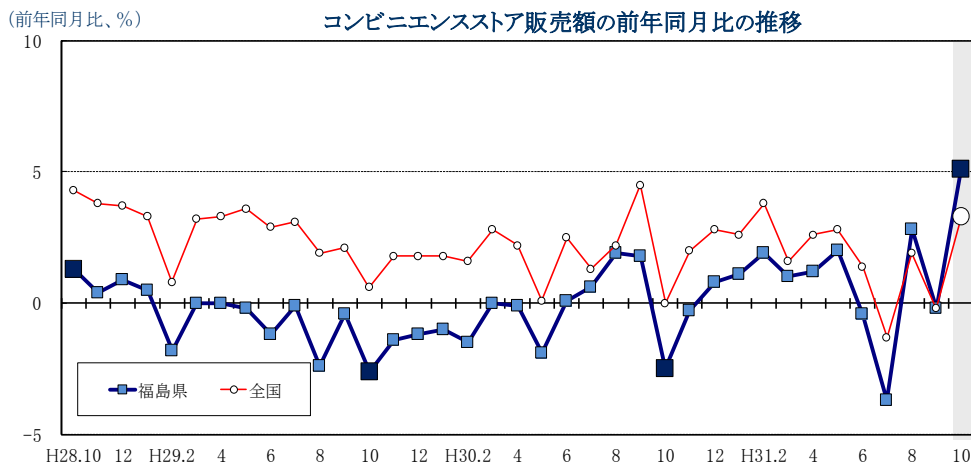
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー98店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(10月)は総額約180億円、対前年同月比5.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。



(資料 経済産業省)

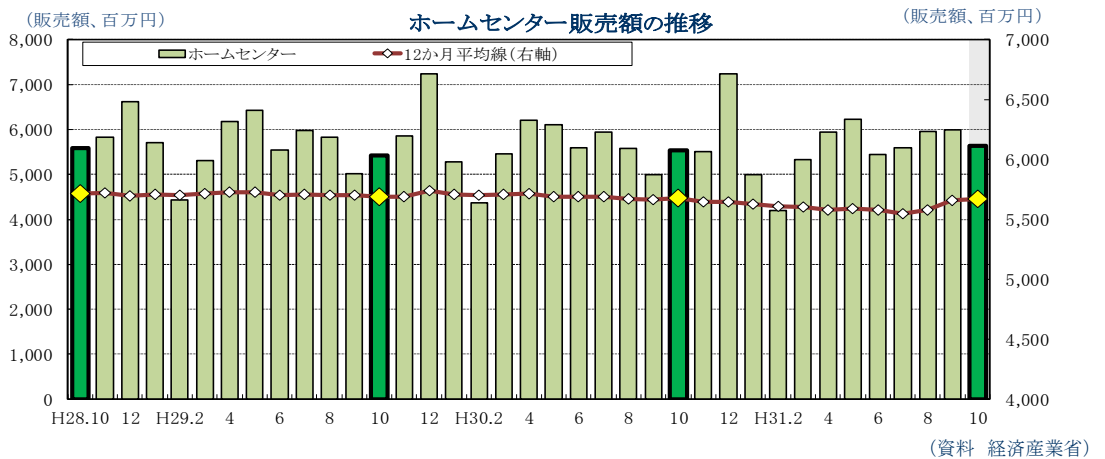
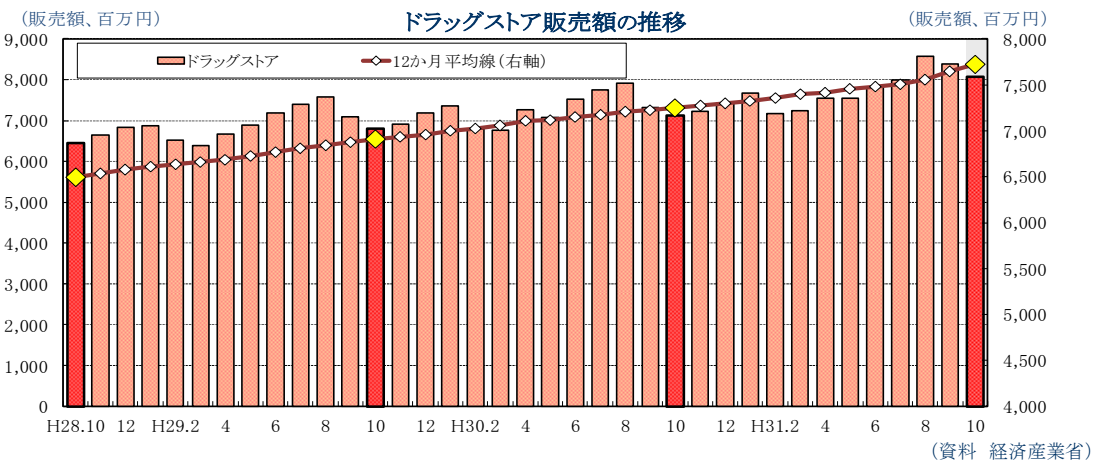
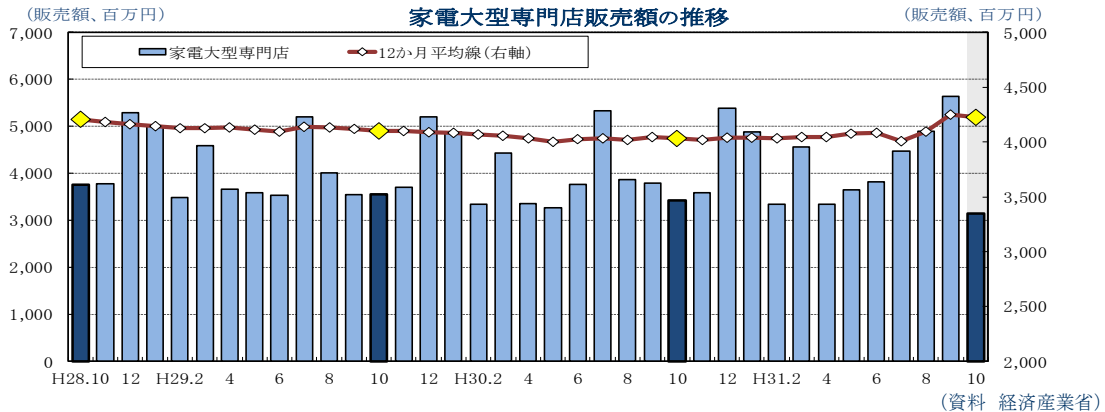


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(10月)は家電大型専門店は総額約31億円、対前年同月比8.4%減となり、3か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約81億円、対前年同月比13.3%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約56億円、対前年同月比1.8%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

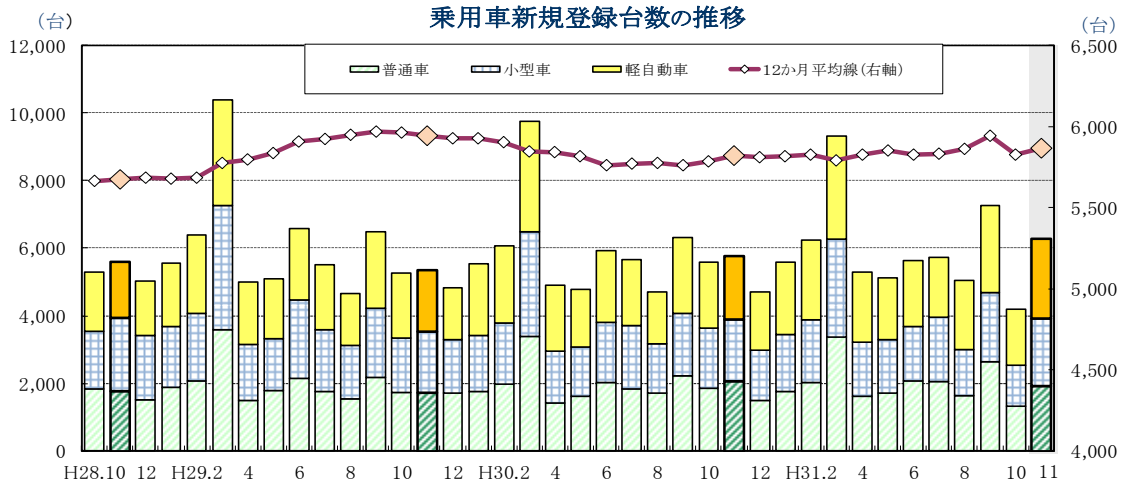


【専門量販店販売額】

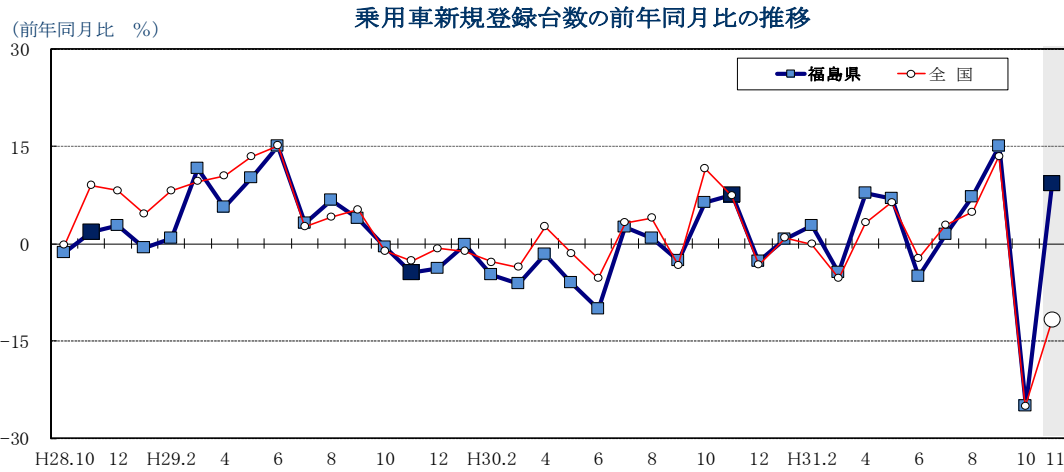
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は6,291台、対前年同月比9.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、普通車は前年を下回り、小型車及び軽自動車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



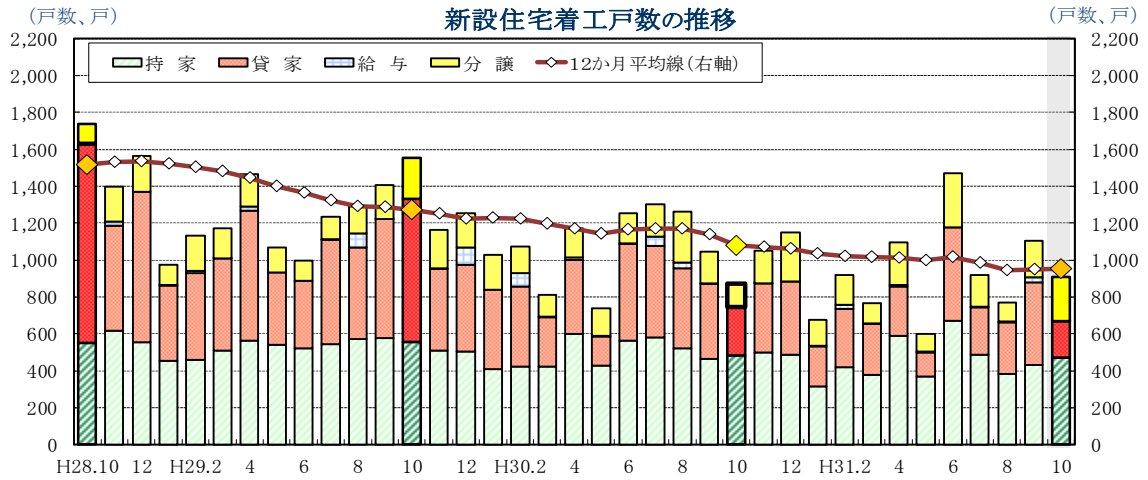
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(10月)は907戸、対前年同月比3.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)

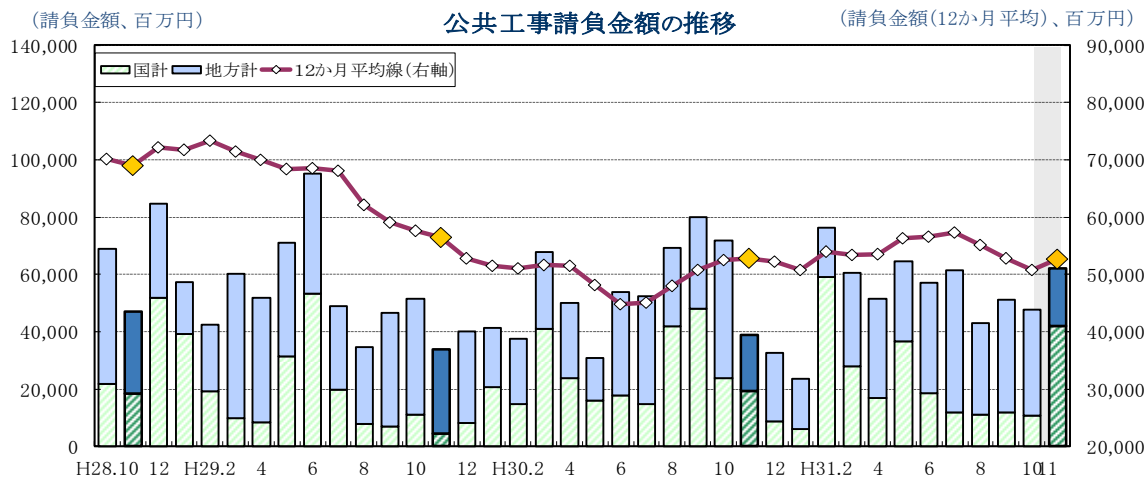


(資料 国土交通省)

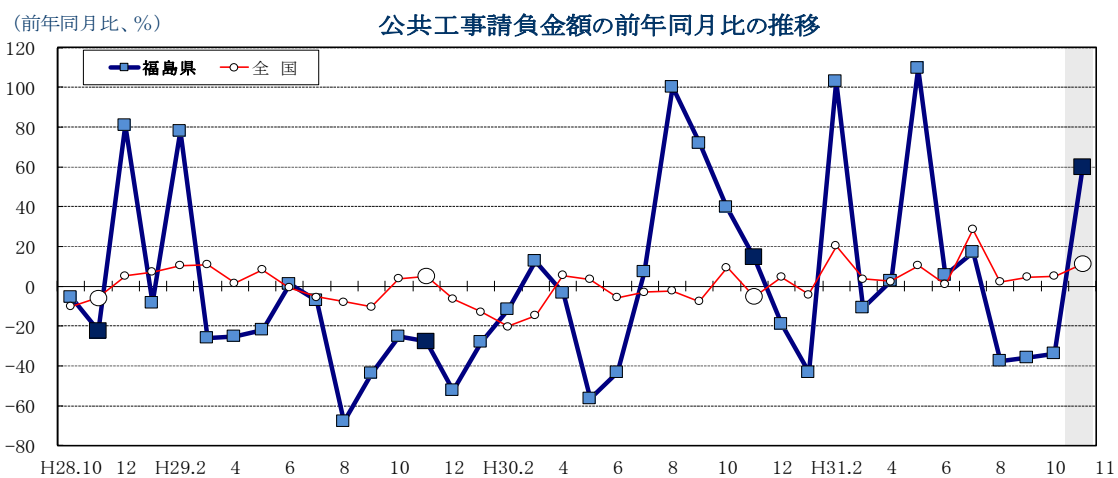
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(11月)**は総額約**622億円**、対前年同月比**59.9%増**となり、**4か月振り**に前年を上回った。
 内訳をみると、国の機関は**5か月振り**に前年を上回り、地方の機関は**2か月振り**に前年を上回った。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

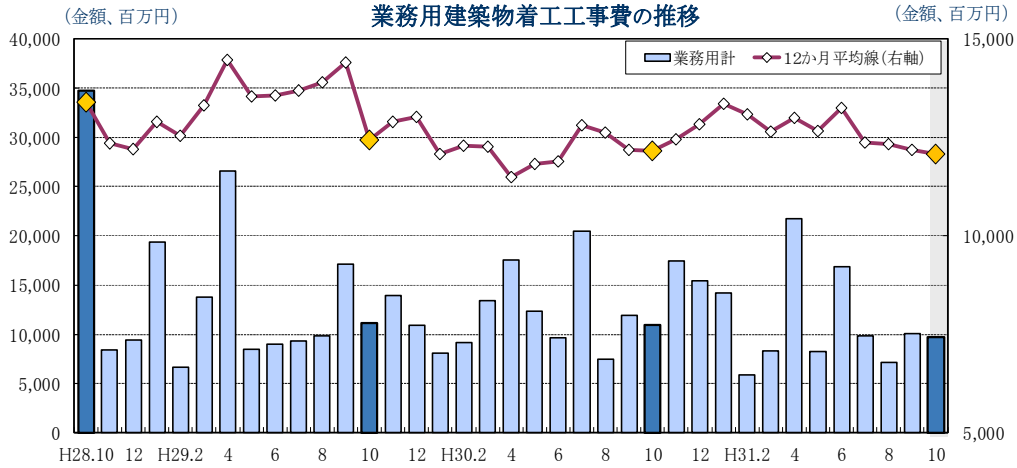


(資料 東日本建設業保証株式会社)

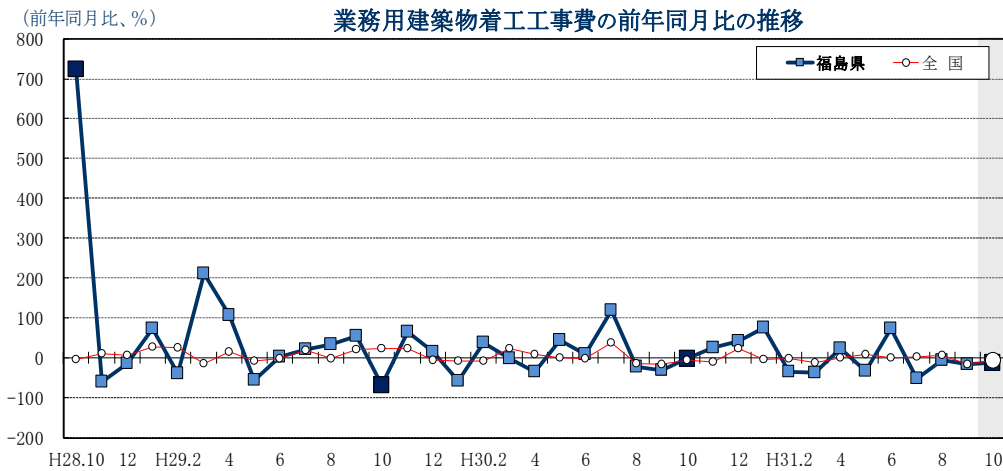
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(10月)は総額約97億円、対前年同月比11.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(10月)**は季節調整済指数83.5(速報値)、対前月比7.0%減となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち非鉄金属工業、繊維工業の2業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業や化学工業などの業種で前月を下回った。

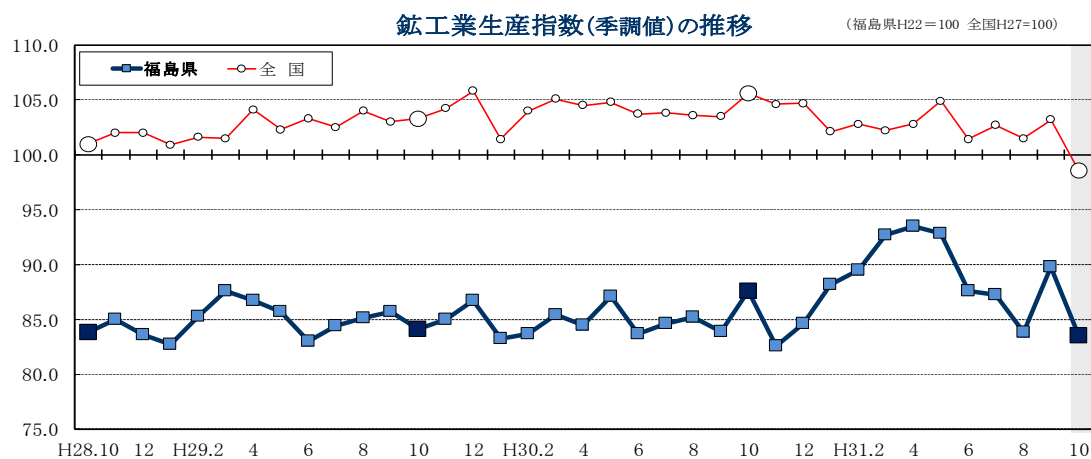
なお、原指数は86.1(速報値)、対前年同月比4.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。

◆ **鉱工業出荷指数(10月)**は季節調整済指数81.8(速報値)、対前月比8.1%減となり、4か月振りに前月を下回った。業種別にみると、10月は情報通信機械工業や食料品・たばこ工業など19業種すべてで前月を下回った。

なお、原指数は84.6(速報値)、対前年同月比3.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。

◆ **鉱工業在庫指数(10月)**は季節調整済指数100.1(速報値)、対前月比6.8%減となり、4か月連続で前月を下回っている。

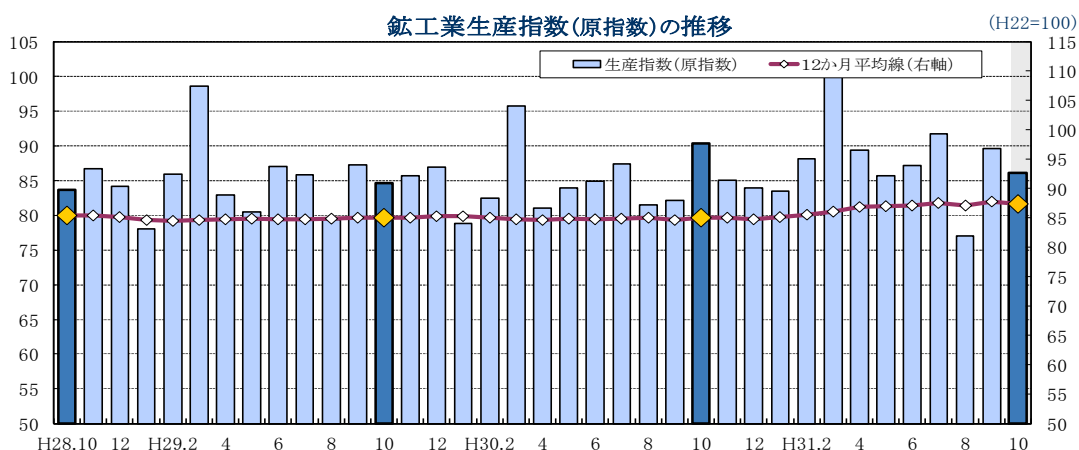
なお、原指数は100.8(速報値)、対前年同月比0.6%減となり、20か月振りに前年を下回った。



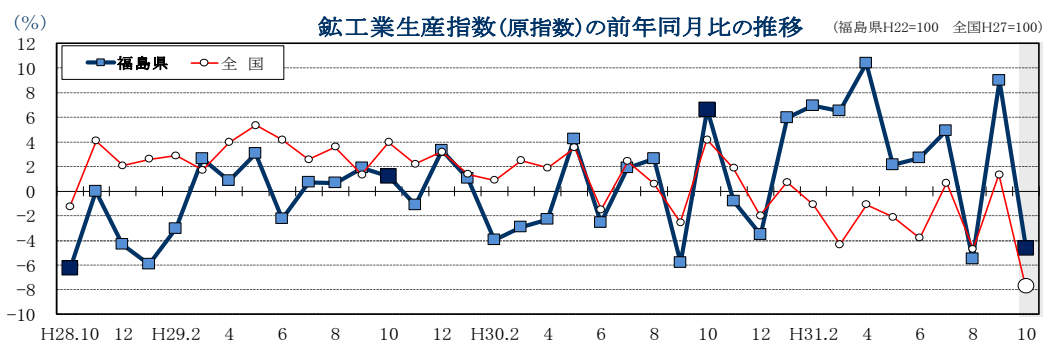
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

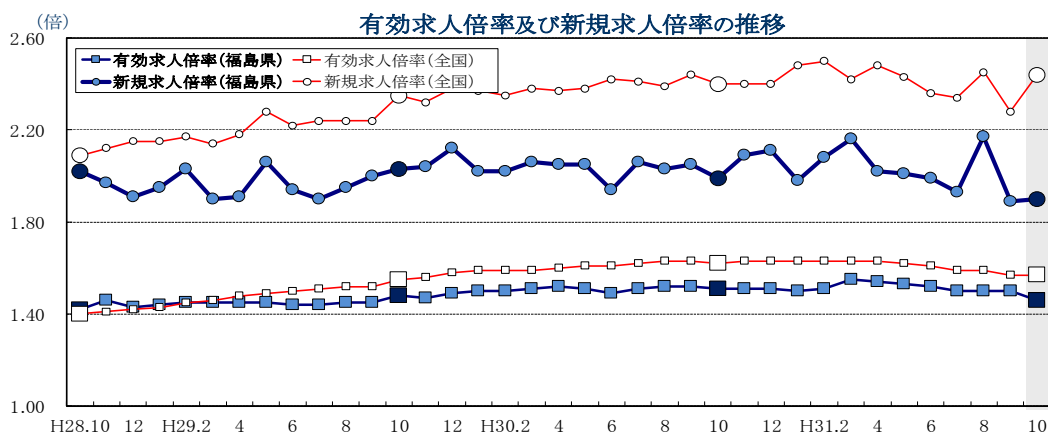
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

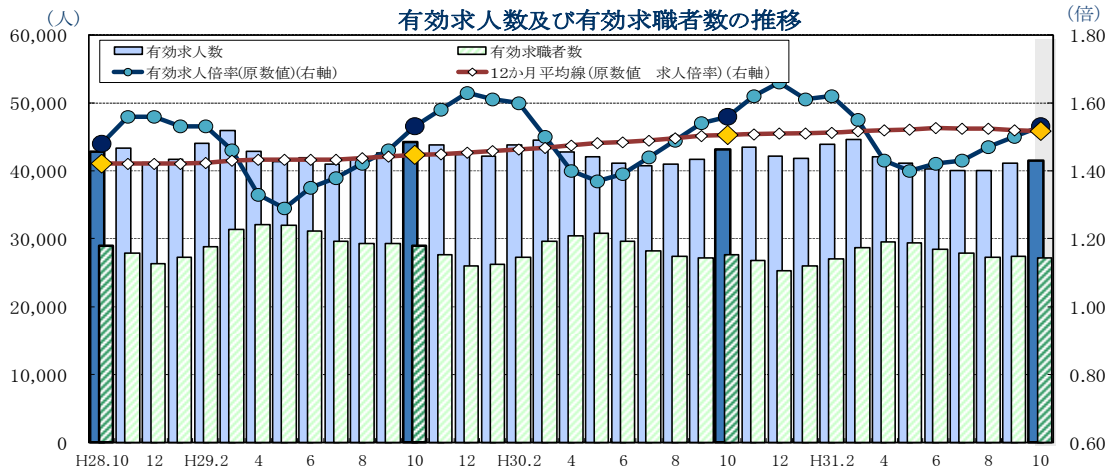
◆ **新規求人倍率(10月)**は**1.90倍**(季節調整値)、前月から**0.01ポイント**上昇し、**2か月**振りに前月を上回った。

◆ **有効求人倍率(10月)**は**1.46倍**(季節調整値)、前月から**0.04ポイント**減少し、**3か月**振りに前月を下回った。

なお、有効求人数は41,546人(対前年同月比3.8%減)となり、7か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は27,127人(同1.8%減)となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

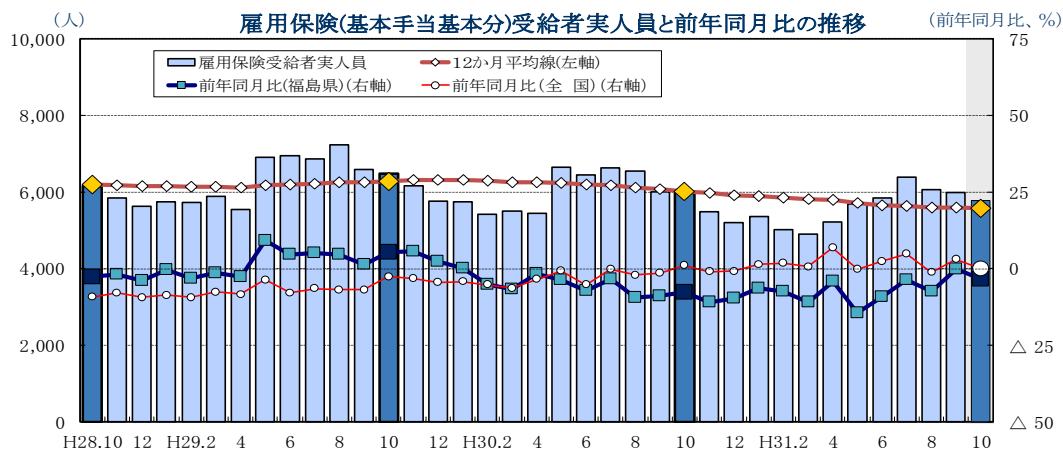


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は5,768人、対前年同月比3.5%減となり、21か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は83.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.1%増となり、10か月連続で前年を上回っている。
 なお、事業所規模30人以上は85.1、対前年同月比0.1%減となった。

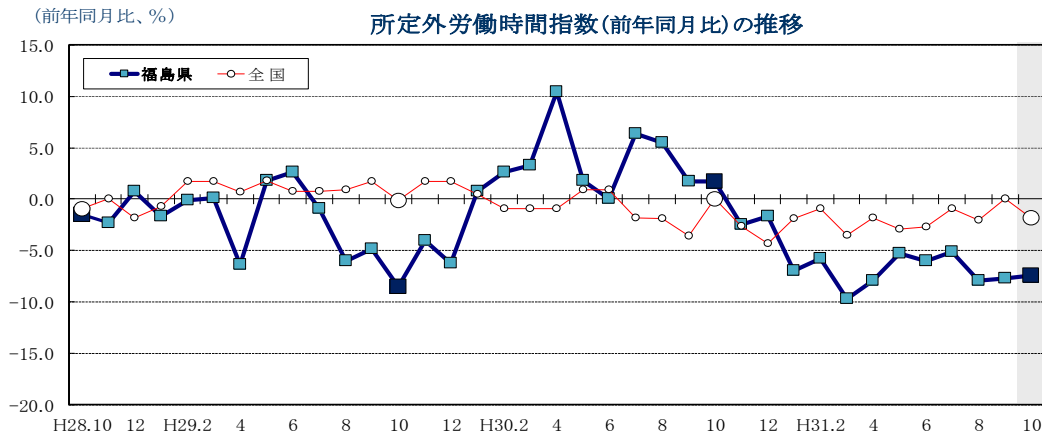


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(10月)は86.2、対前年同月比7.4%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

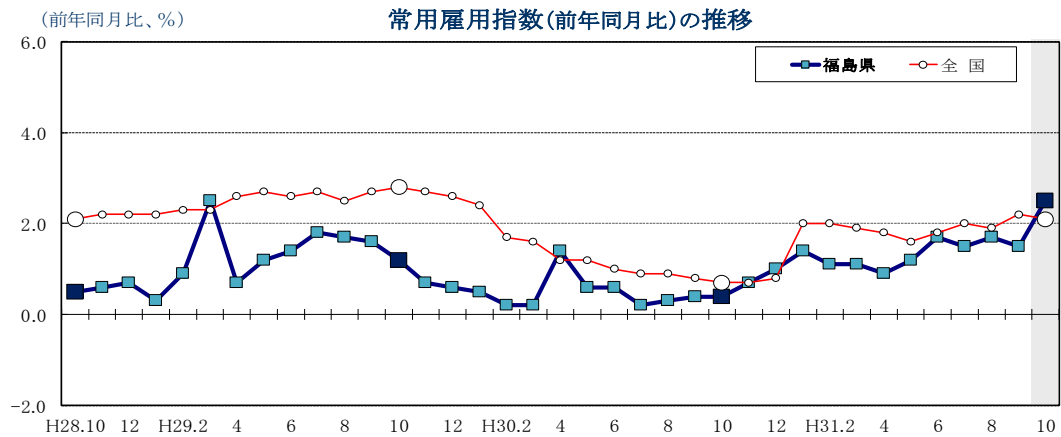


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は104.7、対前年同月比2.5%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

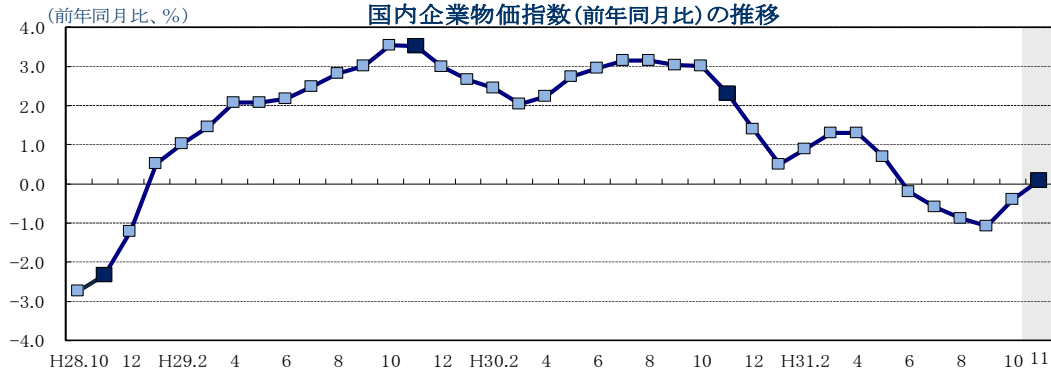
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(11月)は102.2(速報値)、対前年同月比0.1%増となり、6か月振りに前年を上回った。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。



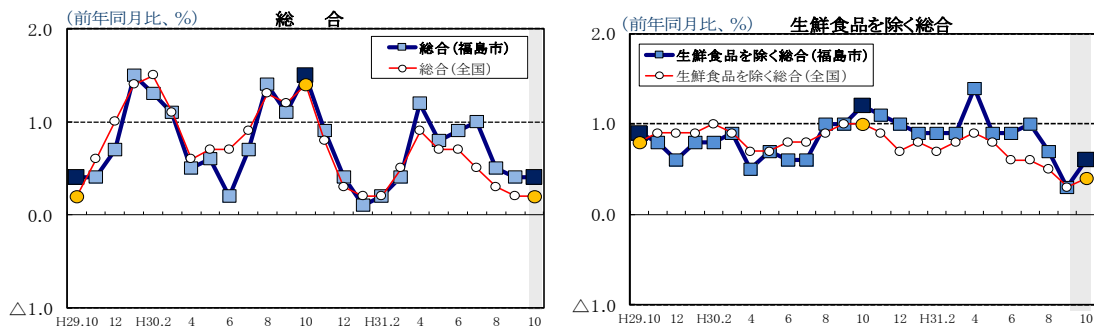
(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(10月)は102.5、対前年同月比0.4%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.4%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では102.4、対前年同月比は0.6%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.3、対前年同月比は1.0%増となっている。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

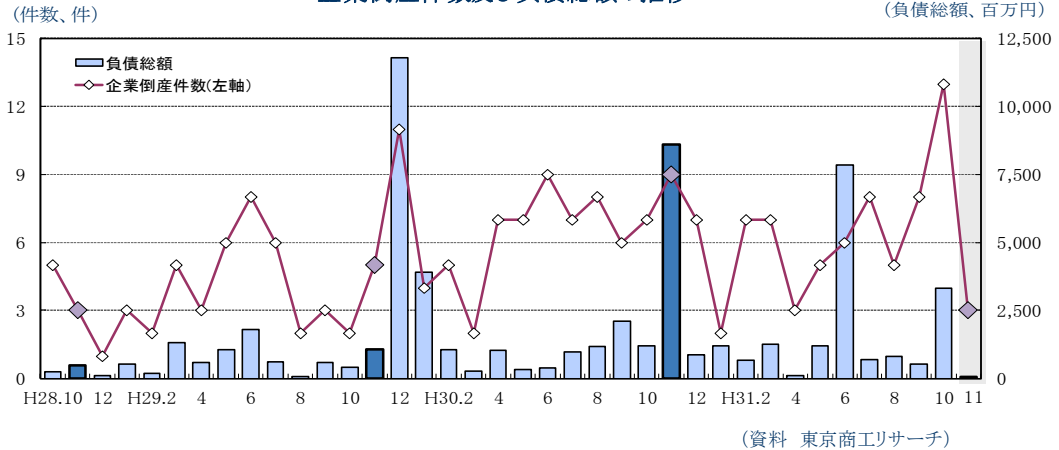
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(11月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**66.7%減**となり、**3か月振り**に前年を下回った。また、負債総額は**5,200万円**、対前年同月比**99.4%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

倒産件数を業種別にみると、サービス業他が2件、建設業が1件となっている。

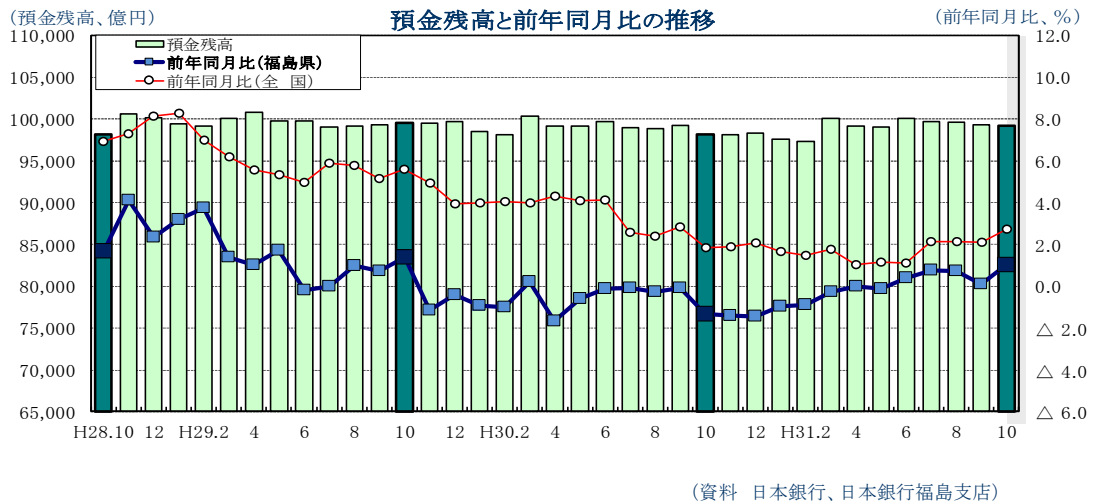
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

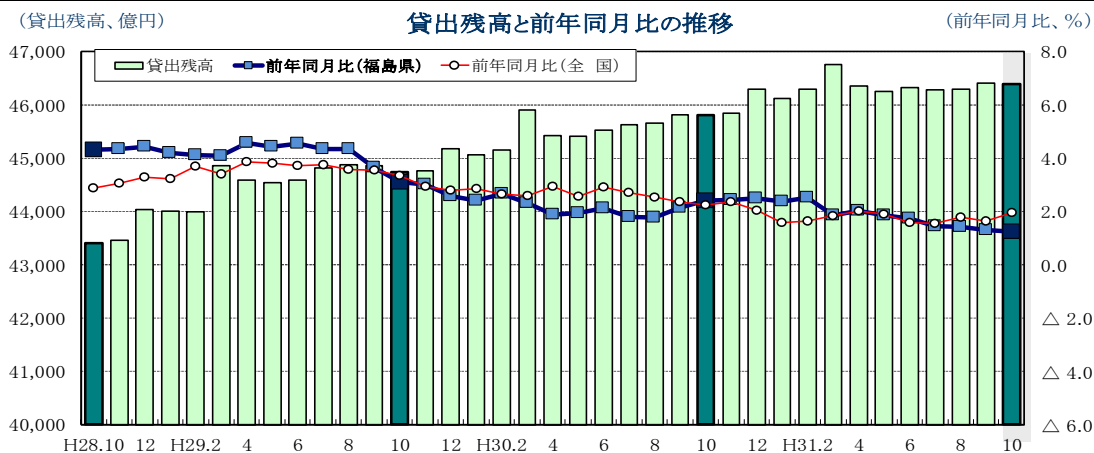
◆ **預金残高(10月)**は総額**9兆9,206億円**、対前年同月比**1.0%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(10月)は総額4兆6,382億円、対前年同月比1.2%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

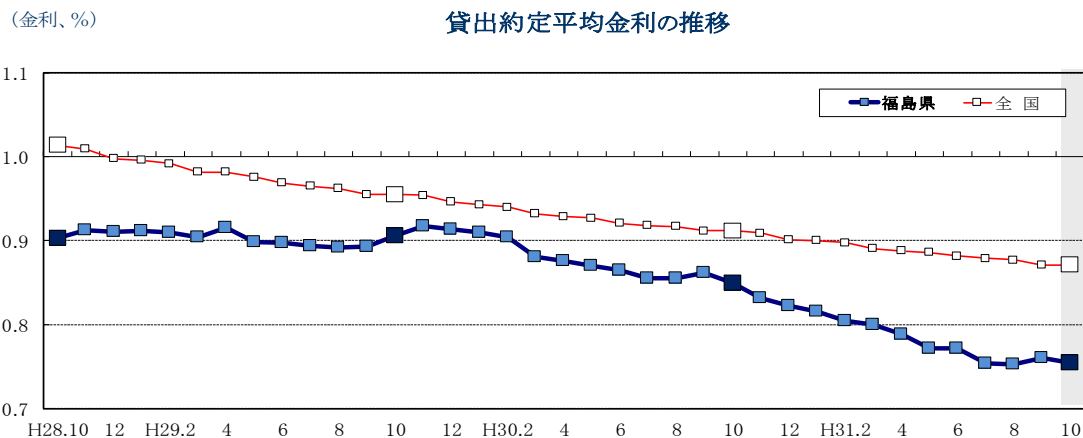


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、0.755%、対前月差0.005ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。



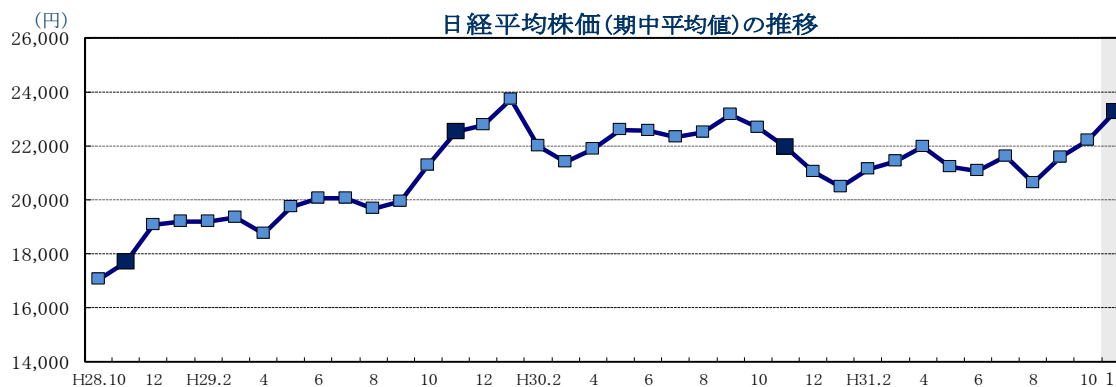
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(11月)は23,278円9銭(期中平均値)、前月より1,080円62銭高となり、3か月連続で前月を上回っている。

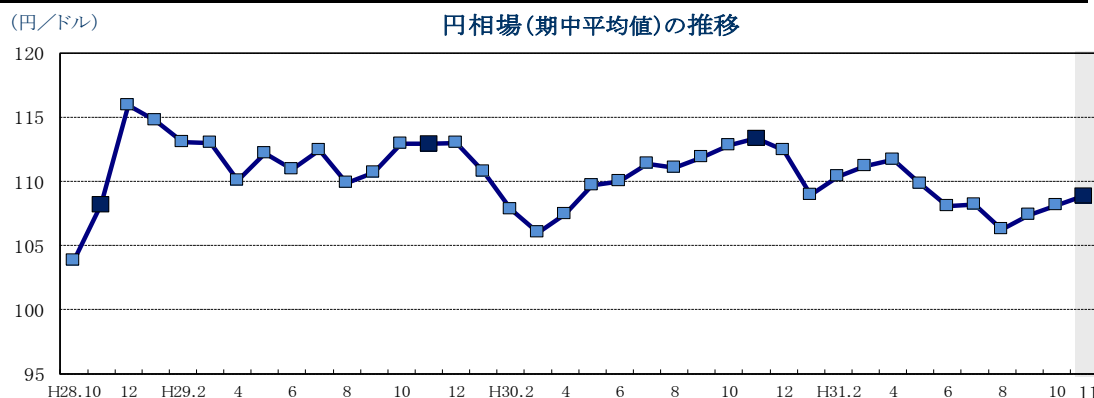


(資料 日本経済新聞)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(11月)は108円86銭(期中平均値)、前月より74銭円安となっている。



(資料 日本経済新聞)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
30年 III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249
IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359
31年 I	61,844	-	47,211	-	49,219	28,692	12,782	11,184	22,091	15,840
II	60,969	-	46,962	-	51,885	30,352	10,806	10,559	22,930	16,748
III	62,746	-	48,847	-	55,490	31,912	14,988	13,299	24,947	17,825
30年 7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,516	7,751	5,670
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258
2月	18,850	-	14,345	-	15,411	9,003	3,340	3,074	7,168	5,010
3月	21,602	-	16,544	-	17,433	10,126	4,567	4,261	7,245	5,571
4月	19,983	-	15,354	-	17,037	9,977	3,335	3,354	7,552	5,478
5月	20,804	-	15,631	-	17,734	10,258	3,644	3,466	7,550	5,617
6月	20,182	-	15,977	-	17,114	10,116	3,827	3,738	7,828	5,654
7月	20,454	-	16,242	-	18,578	10,760	4,468	4,037	7,985	5,773
8月	21,698	-	15,889	-	19,412	10,950	4,891	4,108	8,571	5,787
9月	20,593	-	16,716	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,391	6,265
10月	19,522	-	14,577	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,072	5,323
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	0.9	0.6	0.4	0.9	-	4.1	2.2	1.5	4.9	6.8		
29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
30年 III	2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.5		
IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8		
31年 I	0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	1.3	2.6	1.0	2.3	5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	0.9	2.3	4.0	4.9	4.9	5.0		
III	△ 0.3	△ 1.0	2.0	1.6	△ 0.4	0.1	15.4	16.7	8.5	9.7		
30年 7月	0.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.6	0.6	1.3	2.6	△ 1.5	4.7	6.2		
8月	0.6	△ 3.2	0.6	△ 0.1	1.9	2.2	△ 3.8	△ 1.7	4.5	5.4		
9月	5.3	1.6	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.3	3.3	4.8		
10月	△ 0.8	△ 3.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.5	0.0	△ 3.7	0.0	4.5	6.3		
11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4		
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9		
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.2	4.3	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.3	5.5	4.4		
3月	1.6	△ 1.1	1.0	0.5	1.0	1.6	3.1	5.9	7.2	5.7		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.4	△ 1.8	1.2	2.6	△ 0.6	0.6	4.0	3.3		
5月	0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	2.0	2.8	11.3	7.0	6.7	6.1		
6月	0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	1.6	6.9	4.0	5.5		
7月	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.5	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 16.3	△ 10.6	3.0	1.8		
8月	0.6	0.1	0.9	0.3	2.8	1.9	26.7	17.4	8.2	6.5		
9月	3.4	2.4	10.4	10.0	△ 0.2	△ 0.2	48.7	52.4	14.6	21.8		
10月	△ 3.6	△ 4.7	△ 8.1	△ 8.2	5.1	3.3	△ 8.4	△ 14.2	13.3	0.0		
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
30年 III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	14,514	7,092	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,595	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
30年 7月	5,939	2,931	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,590	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,685	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	-	-	6,291	315	-	-	62,183	9,110	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成28年	△ 0.4	0.2	△ 2.7	△ 1.6	18.3	6.4	7.7	4.1	△ 9.6	4.6		
29年	0.8	△ 0.4	4.3	5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	6.6	9.2		
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7		
30年 III	△ 1.7	0.8	0.0	0.9	△ 8.1	△ 0.2	55.1	△ 4.3	9.9	3.8		
IV	△ 1.2	0.6	3.9	5.1	△ 22.6	0.6	14.2	3.6	22.1	△ 4.9		
31年 I	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	5.2	9.2	5.9	△ 7.5	△ 7.5		
II	△ 1.7	△ 0.2	2.7	2.2	△ 0.1	△ 4.7	28.4	4.2	18.4	13.2		
III	6.2	4.6	8.3	7.4	△ 22.5	△ 5.4	△ 22.7	12.2	△ 32.3	△ 2.7		
30年 7月	△ 0.5	0.7	2.5	3.2	5.5	△ 0.7	7.2	△ 2.9	119.6	37.2		
8月	△ 4.0	△ 1.4	0.8	4.0	△ 2.0	1.6	100.3	△ 2.2	△ 23.6	△ 13.4		
9月	△ 0.5	3.3	△ 2.6	△ 3.3	△ 25.7	△ 1.5	71.9	△ 7.6	△ 30.7	△ 16.5		
10月	2.2	5.6	6.4	11.6	△ 43.8	0.3	39.8	9.5	△ 1.1	△ 6.4		
11月	△ 5.8	△ 2.4	7.6	7.4	△ 9.7	△ 0.6	14.7	△ 5.2	25.0	△ 9.2		
12月	0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	2.1	△ 18.9	4.6	41.9	22.5		
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	0.8	0.9	△ 34.2	1.1	△ 43.1	△ 4.1	75.9	△ 4.2		
2月	△ 3.9	△ 1.4	2.8	△ 0.1	△ 14.4	4.2	102.9	20.4	△ 36.0	△ 1.1		
3月	△ 2.2	△ 1.5	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	10.0	△ 10.8	3.7	△ 38.0	△ 13.1		
4月	△ 4.4	△ 3.5	7.8	3.3	△ 6.8	△ 5.7	2.9	2.5	24.0	1.4		
5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△ 18.9	△ 8.7	109.4	10.5	△ 33.0	9.1		
6月	△ 2.7	△ 0.0	△ 5.1	△ 2.2	17.2	0.3	5.8	1.0	73.6	0.6		
7月	△ 5.9	△ 7.1	1.5	2.9	△ 29.3	△ 4.1	17.2	28.5	△ 52.1	1.8		
8月	6.7	4.7	7.2	4.9	△ 38.8	△ 7.1	△ 37.7	2.2	△ 5.0	6.2		
9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△ 4.9	△ 35.8	4.6	△ 15.4	△ 17.3		
10月	1.8	△ 7.1	△ 25.1	△ 25.1	3.9	△ 7.4	△ 33.9	5.1	△ 11.9	△ 4.9		
11月	-	-	9.3	△ 11.6	-	-	59.9	11.3	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証連「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	99.7	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	102.2	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	84.8	104.2	-	-	82.4	103.0	-	-	99.7	102.0
30年 III	84.6	103.6	83.7	102.7	82.5	102.4	81.8	101.4	100.0	101.9	100.7	103.0
IV	84.9	105.0	86.4	107.5	82.2	103.4	83.6	106.1	101.6	102.0	102.2	101.9
31年 I	90.1	102.4	91.2	102.4	86.1	101.2	86.8	102.3	108.6	102.7	110.0	102.0
II	91.3	103.0	87.4	100.0	88.6	102.2	84.9	97.9	111.5	104.3	108.5	103.8
III	86.9	102.5	86.1	101.9	85.9	102.1	85.1	101.3	110.0	103.9	110.8	105.1
30年 7月	84.6	103.8	87.4	106.2	82.4	102.1	84.9	103.3	100.8	101.9	99.9	103.8
8月	85.2	103.6	81.5	98.2	82.7	103.0	79.1	97.8	98.9	101.8	100.5	103.7
9月	83.9	103.5	82.2	103.8	82.4	102.1	81.3	103.0	100.2	102.0	101.6	101.6
10月	87.6	105.6	90.3	109.4	84.5	104.4	87.4	107.2	100.7	101.5	101.4	102.0
11月	82.6	104.6	85.0	108.6	80.8	102.8	82.6	106.5	101.8	101.6	101.3	103.3
12月	84.6	104.7	83.9	104.6	81.2	103.1	80.7	104.6	102.2	102.9	103.8	100.5
31年 1月	88.2	102.1	83.5	96.3	84.7	100.6	79.7	95.2	105.1	102.0	107.6	103.6
2月	89.5	102.8	88.2	99.9	85.8	102.2	84.2	99.6	108.9	102.4	111.1	103.6
3月	92.7	102.2	101.9	110.9	87.8	100.9	96.6	112.0	111.7	103.8	111.3	98.9
4月	93.5	102.8	89.4	100.6	91.5	102.7	87.8	98.8	108.8	103.8	105.5	101.2
5月	92.8	104.9	85.7	97.8	90.2	104.0	82.9	95.3	111.4	104.3	108.7	105.1
6月	87.6	101.4	87.2	101.5	84.0	99.8	84.0	99.5	114.2	104.7	111.3	105.0
7月	87.2	102.7	91.7	106.9	84.4	102.5	88.4	105.3	113.8	104.5	112.8	106.4
8月	83.8	101.5	77.0	93.6	84.4	101.2	77.6	93.4	108.8	104.4	110.6	106.4
9月	89.8	103.2	89.6	105.2	89.0	102.7	89.3	105.3	107.4	102.9	108.9	102.5
10月	83.5	98.6	86.1	101.0	81.8	98.1	84.6	99.4	100.1	104.2	100.8	104.7
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	△ 0.3	-	-	4.4	△ 0.9
29年	-	-	0.1	3.1	-	-	1.0	2.5	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 0.5	1.1	-	-	△ 0.6	0.8	-	-	4.5	2.6
30年 III	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	0.1	0.2	△ 1.2	0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	5.8	3.2
IV	0.4	1.4	0.7	1.3	△ 0.4	1.0	△ 0.7	1.1	1.6	0.1	7.1	0.4
31年 I	6.1	△ 2.5	6.4	△ 1.7	4.7	△ 2.1	4.1	△ 1.6	6.9	0.7	11.7	0.9
II	1.3	0.6	4.9	△ 2.3	2.9	1.0	5.1	△ 2.7	2.7	1.6	11.4	2.0
III	△ 4.8	△ 0.5	2.9	△ 0.8	△ 3.0	△ 0.1	4.0	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.4	10.0	2.0
30年 7月	1.1	0.1	1.9	2.4	1.0	△ 1.2	1.9	1.1	△ 0.4	0.3	7.1	3.3
8月	0.7	△ 0.2	2.6	0.6	0.4	0.9	2.5	0.9	△ 1.9	△ 0.1	4.6	2.9
9月	△ 1.5	△ 0.1	△ 5.8	△ 2.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.9	1.3	0.2	5.5	3.5
10月	4.4	2.0	6.6	4.2	2.5	2.3	4.0	5.7	0.5	△ 0.5	6.2	△ 0.9
11月	△ 5.7	△ 0.9	△ 0.8	1.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 1.2	1.1	1.1	0.1	7.1	0.4
12月	2.4	0.1	△ 3.6	△ 2.0	0.5	0.3	△ 5.1	△ 3.1	0.4	1.3	7.9	1.7
31年 1月	4.3	△ 2.5	6.0	0.7	4.3	△ 2.4	3.9	△ 0.1	2.8	△ 0.9	8.9	1.2
2月	1.5	0.7	6.9	△ 1.1	1.3	1.6	4.3	△ 0.3	3.6	0.4	12.1	1.4
3月	3.6	△ 0.6	6.5	△ 4.3	2.3	△ 1.3	4.2	△ 4.0	2.6	1.4	13.9	0.2
4月	0.9	0.6	10.4	△ 1.1	4.2	1.8	11.3	△ 1.4	△ 2.6	0.0	9.4	1.2
5月	△ 0.7	2.0	2.1	△ 2.1	△ 1.4	1.3	3.1	△ 1.8	2.4	0.5	11.8	1.5
6月	△ 5.6	△ 3.3	2.7	△ 3.8	△ 6.9	△ 4.0	1.2	△ 4.9	2.5	0.4	12.9	3.0
7月	△ 0.5	1.3	4.9	0.7	0.5	2.7	4.1	1.9	△ 0.4	△ 0.2	12.9	2.5
8月	△ 3.9	△ 1.2	△ 5.5	△ 4.7	0.0	△ 1.3	△ 1.9	△ 4.5	△ 4.4	△ 0.1	10.0	2.6
9月	7.2	1.7	9.0	1.3	5.5	1.5	9.8	2.2	△ 1.3	△ 1.4	7.2	0.9
10月	△ 7.0	△ 4.5	△ 4.7	△ 7.7	△ 8.1	△ 4.5	△ 3.2	△ 7.3	△ 6.8	1.3	△ 0.6	2.6
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
30年 III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.47	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.42	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	374
III	2.00	2.36	1.50	1.58	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414
30年 7月	2.06	2.41	1.51	1.62	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.50	1.51	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.16	2.42	1.55	1.63	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.48	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	348
5月	2.01	2.43	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	1.99	2.36	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	1.93	2.34	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	418
8月	2.17	2.45	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416
9月	1.89	2.28	1.50	1.57	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409
10月	1.90	2.44	1.46	1.57	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
平成28年	0.05	0.24	0.04	0.16	3.0	6.6	0.5	5.8	2.0	7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	3.9	2.6	6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	1.0	3.1	4.8	3.8	6.3	2.5		
30年 III	0.04	0.02	0.01	0.02	1.6	2.6	6.1	4.4	7.3	1.3		
IV	0.01	0.01	0.01	0.00	1.3	1.2	3.5	2.5	9.4	0.3		
31年 I	0.01	0.07	0.01	0.00	0.1	0.3	1.8	1.9	8.2	1.3		
II	0.06	0.05	0.01	0.01	1.9	1.5	3.9	2.3	9.7	2.7		
III	0.01	0.06	0.03	0.04	1.7	1.4	0.3	1.1	3.9	2.1		
30年 7月	0.12	0.01	0.02	0.01	0.8	4.1	4.7	3.5	3.5	0.2		
8月	0.03	0.02	0.01	0.01	1.9	3.3	6.4	4.0	9.4	2.1		
9月	0.02	0.05	0.00	0.00	2.1	0.4	7.3	5.8	9.0	1.5		
10月	0.06	0.04	0.01	0.01	2.4	1.4	4.6	3.2	7.7	1.0		
11月	0.10	0.00	0.00	0.01	0.8	1.4	3.1	2.4	10.9	1.0		
12月	0.02	0.00	0.00	0.00	0.7	0.8	2.7	1.8	9.6	0.8		
31年 1月	0.13	0.08	0.01	0.00	0.8	0.7	1.1	1.5	6.6	1.4		
2月	0.10	0.02	0.01	0.00	0.4	0.6	0.8	1.5	7.3	1.8		
3月	0.08	0.08	0.04	0.00	0.0	0.3	3.2	2.5	10.8	0.6		
4月	0.14	0.06	0.01	0.00	1.7	0.6	3.3	2.4	4.2	6.7		
5月	0.01	0.05	0.01	0.01	2.4	2.1	4.7	2.9	14.5	0.3		
6月	0.02	0.07	0.01	0.01	1.7	1.7	3.7	1.5	9.3	2.4		
7月	0.06	0.02	0.02	0.02	1.7	0.5	1.2	1.2	3.7	4.8		
8月	0.24	0.11	0.00	0.00	2.1	2.5	0.7	0.1	7.4	1.2		
9月	0.28	0.17	0.00	0.02	1.3	1.3	1.0	2.1	0.2	3.0		
10月	0.01	0.16	0.04	0.00	3.8	3.8	1.8	0.4	3.5	0.0		
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
30年 III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.3	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
30年 7月	115.4	119.9	90.0	96.4	102.2	106.3	23.6	30.9	101.8
8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.8
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.2
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.7	86.2	98.2	104.7	108.6	25.9	31.1	102.0
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	102.2

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
30年 III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.9	0.1	0.4	3.1
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	2.3
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5	0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6
III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△ 0.9
30年 7月	1.5	1.4	6.4	△ 1.8	0.2	0.9	△ 0.2	0.3	3.1
8月	0.0	0.6	5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	3.1
9月	0.6	0.7	1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	3.0
10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	2.3
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4	0.5
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1	0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1	1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.3
5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.6
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△ 0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△ 1.1
10月	0.1	0.5	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.1	0.8	△ 0.4	△ 0.4
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
30年Ⅲ	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
Ⅳ	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年Ⅰ	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
Ⅱ	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
Ⅲ	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
30年7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	-	-	-	-	3	52	728	1,241	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
30年Ⅲ	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
Ⅳ	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年Ⅰ	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
Ⅱ	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
Ⅲ	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
30年7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	-	-	-	-	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	東京市場
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行								(第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
30年 III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
30年 7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86

	対前月(期)										
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
30年 III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
30年 7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 11月分

食品製造業

（1）漬物：10月は水害、台風、消費税増税等により前年比で大変厳しい売上及び利益の状況だった。その反動で11月は若干持ち直して推移した。

（2）味噌醤油：味噌醤油の出荷量は相変わらず低迷を続け今月までで味噌が前年比3.4%、醤油は4.4%の減少。台風19号やその後の豪雨の影響がないとは言えず、県内での出荷量が低迷しているのは深刻な問題。

（3）菓子：小豆は北海道、カナダとも下がり始めているがまだ高い状況。間もなく年末年始の繁忙期に入るがなかなか期待できない。

（4）乾麺：台風の影響で売上が減少している。今後、運賃の値上げの影響も出てくると予想。

（5）酒造：消費増税および台風、大雨の影響により、売上げがだいぶ落ち込んでいる。台風被害は2社だけであったが、まだ完全復旧に至っていない。しかし、酒造りは始まり、約1か月遅れで新酒が出来る予定である。12月は出荷最盛期、新酒造好適米での仕込も始まり、売上げ回復を図りたい。

（6）食品団地：台風による影響がまだ続いており、交通面やイベント中止等による売上の減少等多大な影響を受けた。また、原油価格は落ち着いたが原材料不足の影響による価格高騰が続いており、収益に影響を与え難しい状況が続いている。

繊維工業

（7）ニット：業界の厳しい状況に変わりはないが、秋冬ニットフェアの地元開催の売上が前年より10%増となり良かった。

（8）縫製業：10月の異常気象などにより一気に受注が厳しくなり、春夏物の生産の目処が立たない。その状況に加えて、台風で被災した企業は設備の修繕費もかさみ経営に苦慮しているところも少なくないようである。

木材・木製品製造業

（9）製材業：原木について、台風19号でいわき市内や県南地方など丸太生産や木材産業が盛んな地域に被害が出たため、10月中旬以降、出材は少ない。相場は全般的に上昇、特に柱用スギ材は大きく値を上げた。製材品について、県内は台風被害からの復興需要で杭・矢板などの需要が増加し、県外からの引き合いも多い。台風の影響による出材減少で丸太が不足し減産や注文を断る工場がある。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：業界は未だに続く原発の風評被害が後を絶たず販売不振や転廃業に追い込まれている。例年だと年末を控え仕事量が増える時期でありながら例年になく業者は受注減に追い込まれている。この状況では更なる転廃業についても不安である。

印刷

(11) 印刷業：需要の低迷は続いており、秋口の需要期も各社とも前年並みもしくは若干下回る見通しである。

窯業・土石製品

(12) 碎石：県北地区は10月の台風19号により河川・道路等に甚大な被害を受けたがいまだに手つかずの状況であり改修工事には入っていないため碎石出荷増になっていない。昨年度、同月対比で約6%の減となった。

(13) 生コン：令和元年11月の生コン出荷数量は、149,944 m³と対前年同月比-14.2%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-30.3%、官公需が-0.6%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -30.3%

対前年同月比増加地区 なし

対前年同月比減少地区

県北地区	：-25.7%	東北自動車道ジャンクション工事・高速道路舗装改修工事等
県中地区	：-27.5%	高校校舎・マンション新築工事等
白河地区	：-24.2%	設備工事・社員寮新築工事等
会津地区	：-34.7%	施設工事等
いわき地区	：-7.8%	設備・発電所工事等
相双地区	：-46.8%	発電所工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -0.6%

対前年同月比増加地区

会津地区 : +3.4%

いわき地区 : +50.9%

対前年同月比減少地区

県北地区 : -21.0%

県中地区 : -37.1%

白河地区 : -13.8%

相双地区 : -7.1%

トンネル工事等

校舎新築工事・常磐道工事等

架橋・トンネル工事等

小学校大規模改修工事、橋上部工工事等

道路下部工工事、市役所耐震補強工事等

災害拠点施設・中間貯蔵工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(14) 鉄工工業(県中) : 台風による影響がやや残る。しかし、建築鉄骨については、県内は少なく宮城関連への出荷が多い。よって運送経費の負担増、働き方改革に伴うトラック確保が困難になるなど長い目で見た場合じわじわと経営を厳しくする要因になると思われる。

(15) 鉄構工業 : 仕事の受注はそこそこあるが、仕事自体何段階にも分かれるものであり、また複雑化すればそれだけ間違いが出やすい作業もあるため、製品検査が重要な職種となっている。老齢化している現在、ハローワークを通じて募集はするが人材不足の悩みが絶えない。我々製造業は設備・人・仕事内容・単価と四輪駆動車を運転するようなもので、何一つ欠けてもまっすぐ進めない業種と言える。

(16) 各種プラント機器 : 売上高が先月比24%増の結果となり、前年同月比においては12%増、前年累計比においても33%増と順調な仕上がりを保った状態が続いている。この状態が続くことを期待したい。

その他の製造業

(17) 漆器 : 増税のため消費マインドは大きく低下した。キャッシュレス・ポイント還元事業への消費者の関心が高い。

卸売業

(18) 卸団地(県中地区) : 全体として大きな動きは見られなかったが、消費税増税以降、食料品関連を中心に売上に陰りが見えてきたとの声を聞く。この影響が今後どれくらい続くかは見通せていない。また、このところ卸団地に入居を求める動きが増えてきた。水害のない場所で商売をしたいという意識が強いようだ。

(19) 再生資源：古紙価格の下落は止まらず、更に悪化している。地域によっては輸出価格が0~2円と昨年の価格の10分の1になっているところもあり、古紙の買い取りが困難な状況になってきている。

(20) 米麦：例年、販売は10~12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年の6月頃には完売する。しかし、一部の買受人は年を通して購入を希望する場合もあり、この場合は翌年の8月ころまで販売が続くこともある。今月も新米を販売しているが、前年産の在庫が多いのか、荷動きは鈍く、しかも価格は弱含みである。本格的な荷動きは年を越してからになるものと見込んでいる。

小売業

(21) 共同店舗：来店客の減少が著しい。物販では、在庫が少ないと店舗の魅力を下げ、在庫を抱えると資金繰りが重荷になり、売れ残ると頭が痛い。飲食店は、忘年会の予約状況が平年と比べると現時点で落ちている。年末年始の帰省客が来ることを期待したい。

(22) 共同店舗：スーパーマーケットは良好、専門店が停滞傾向のまま推移。食料品以外の消費に使う余裕がない状況が続いている。

(23) 石油：11月前半は中国商務省が米中の追加関税の段階的撤廃で合意したと発表、世界経済の好転の期待感から反発した。また、サウジがOPEC各国に一層の減産を呼びかけたとの報道もあり上昇要因となった。終値は57.15ドル。12月初めのOPECプラスの閣僚会合で協調減産が2020年6月末まで延長される方向であるとの報道、また、米中貿易協議についても、中国側が第一段階の合意を目指して月内に米国担当閣僚を招いたとの報道があり、さらに、米国の景況指数や中古住宅販売等の好調な経済指標の報告もあり、石油需要の引き締め感が出たことから大幅に続伸した。終値は58.58ドル。

11月の小売価格は、ガソリン・軽油は4週連続の値上がりで、灯油は7週ぶりの値上がりだった。気温が下がらず、タイヤ、灯油など冬季商品も足踏み状態。

(24) 青果：先月から取扱いが始まった会津みしらず柿は、引き続き単価が高騰せず推移したため単価が高騰した昨年と比べ売上高減少につながった。全体としては、品物によっては単価が少しずつ高騰しているものもあるが、青果小売店の消費者離れが進んでいるのか、取扱高が増加しない。来月はイベントも色々あるので少しでも良い方向へ流れるよう期待したい。

(25) 家電：エアコンの動きが良い。個展、合同展示会が各地であり、特に良い訳ではないが店の差が出ている。

商店街

(26) 商店街（福島市）：前月と比較すると、消費税増税の影響が落ち着いてきた感がある。売上が伸びたわけではないが、福島競馬の開催、秋の紅葉シーズンによる県外からの観光客が多かったため、週末にも閑散といった様子は薄らいでいたように思える。

(27) 商店街(郡山市) : 11月は増税、台風被害の影響がじわじわ出てきたような月であった。11月の毎年恒例のイベントでは、最近にはないくらいの不入りであった。お歳暮などの催事もいまいち盛り上がり欠けていた。来月はもう少し明るい月になってくれればと願っている。

(28) 商店街(南相馬市) : 商店街にとって考えていた以上に消費税増税、大雨、台風の影響が大きく、全体として悪化したままである。イベント時は賑わいもあり来街者も多いが、何も無い時には閑散としており、このまま12月を迎えようとしている。イベントの重要性がひしひしと感ぜられる。

(29) 商店街(会津若松市) : キャッシュレス・ポイント還元事業の影響でクレジットカード払いのお客が増えている。週末の天気が毎週のように悪く、飲食店が特に影響を受けたようだ。会津でもインバウンド客が目に見えて増えてきている。

(30) 商店街(いわき市) : 台風、大雨による水害で消費は控えめで活気がない。市内でも平地区は大きなダメージがあった。外食等も少ないようで、繁華街の飲食店の閉店も多い。

(31) 商店街(二本松市) : 先月に引き続き、増税による買い控えで来街者減少に歯止めがかからない状況であった。

サービス業

(32) クリーニング : 県内のホームクリーニング業界は驚くほどの低調。消費者のクリーニング離れが顕著である。消費税増税も要因のひとつ。

(33) 旅館業(いわき湯本) : 福島原発の影響で業績が伸びない。台風19号、21号の影響により全体で約2,200名のキャンセルとなった。施設の被害は雨漏りが4軒ほどあったが、今回の災害におけるグループ補助の対象にはならなかった。

(34) 旅館業(土湯温泉) : 11月前半は天候も穏やかで観光客の入込みは例年並みであった。ただ、10月の台風等によるキャンセルの痛手は11月だけではリカバリーできず、厳しい経営の紅葉シーズンに変わりはない。台風被害に対する国の支援策はどんどん出てはいるものの、その先の具体的な利用方法等についての説明が実務ベースで降りてこないものがあるので困っている。

(35) 理容業 : 今月も全体的に状況はあまり良くなかった。消費税をいただいている店舗はその分売上は伸びたが、大半の店舗は税込料金のため、消費税10%は実質その分が割引となり苦勞している。外税にすると値上げしたと思われ、安売り店も多いため、今更価格転嫁には踏み切れないところが多いと見ている。年末にかけ忙しくなることを期待している。

(36) 一般廃棄物運搬 : 主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。全体として大きな影響はないが、台風19号の水害に伴い被災地区の浄化槽の保守点検の休止が若干見られる。

建設業

(37) 建設業（県南地区）：台風19号被害の応急復旧が一段落し、本格的な復旧工事の発注は来年に入ってからの見込み。大規模な工事は少ないが、工事物件が増加し、売上増が見込まれる。地区業界としては、作業員・技術者不足のため、災害復旧工事をどれだけ担えるか心配がある。

(38) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも減少している。前年同月累計対比では給水・排水設備申請とも増加している。

(39) 専門工事：労務単価等について、短期的に見れば上昇し、売上高もそれに比して上昇し始めている。一方で、長期的な視点で見れば急激な単価高騰により廉価な同等品（代替品）が台頭し、適正利潤が確保できなくなる危険性を内包していると言える。又、十分な技術を身に付けていない現場作業員が急激に増え、熟練技術者を駆逐する危険性や将来有望な若手技術者を追い出してしまう危険性もあり、本来は慎重な業界へのコントロールが必要なのではないかと危惧される。

運輸業

(40) トラック団地（県北地区）：燃料が高止まりであり収益は減少傾向にある。年末は、仕事量は増えるもののドライバーは減少気味であり、現場は年々厳しさが増している状態である。

(41) ハイヤータクシー：比較的暖かい日が多く、また増税の反動で乗り換えがあったためか、低調であった。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

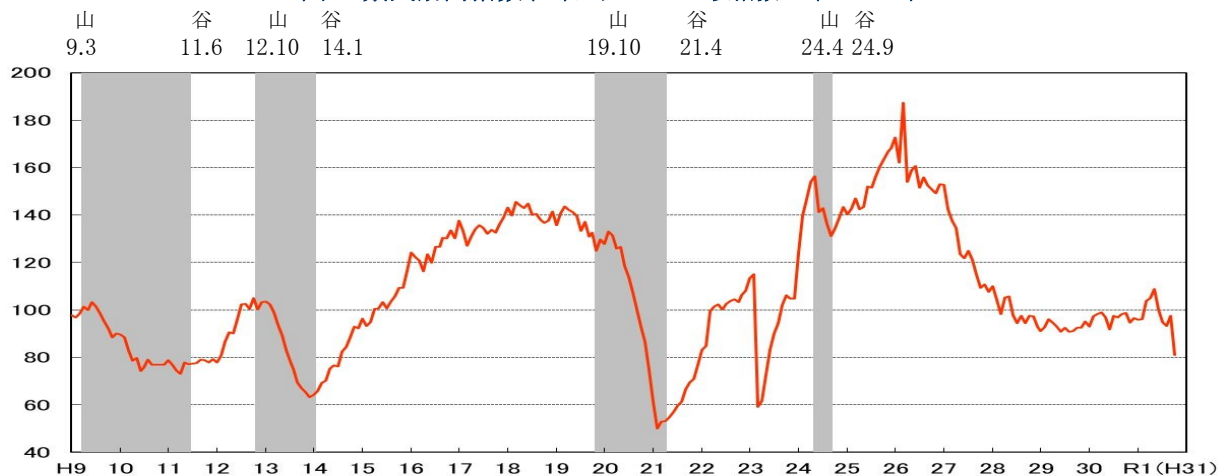
10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数85.8ポイント、一致指数81.0ポイント、遅行指数99.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(89.9ポイント)を4.1ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(97.6ポイント)を16.6ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(101.2ポイント)を1.7ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

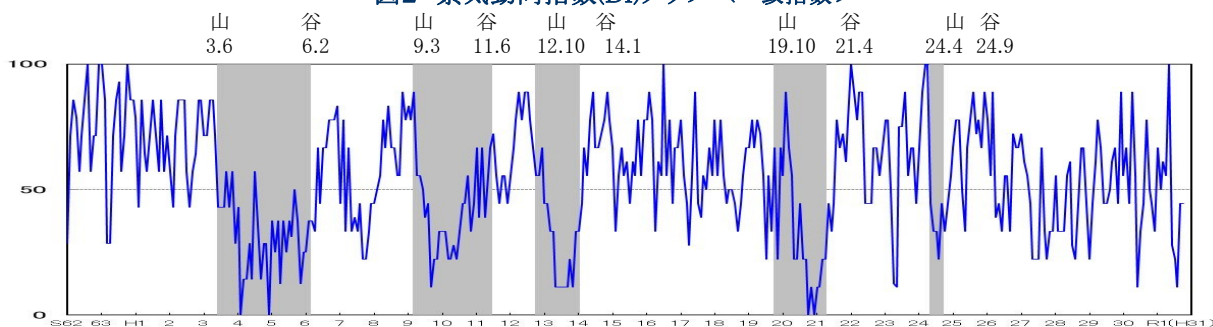
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和元年12月24日公表)			全国(令和元年12月6日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R1年5月	91.3	108.8	104.8	94.9	102.1	104.5
6月	88.7	100.2	105.0	93.5	99.1	104.6
7月	86.4	94.8	102.2	93.6	99.3	104.7
8月	87.3	93.1	103.0	92.0	98.7	104.6
9月	89.9	97.6	101.2	91.9	100.4	104.2
10月	85.8	81.0	99.5	91.8	94.8	104.4
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和元年12月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、台風19号等による下押しの影響は徐々に和らいでいるものの、一部に弱い動きがみられることから、回復に向けた動きが足踏み状態にある。

【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、総じてみれば高水準の生産を維持しているものの、海外経済減速の影響から、自動車関連や産業用機械、情報関連財を中心に減産の動きが強まっている。この間、台風19号等による下押しの影響は、引き続き幅広い業種でみられるものの、徐々に和らいできている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、海外経済減速の影響から、製造業を中心に改善のペースが幾分緩やかになっている。

先行きについては、台風19号等からの復旧の本格化などにより、総じてみれば緩やかな回復に復し、当面、東日本大震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。もともと、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、海外経済減速などによる県内経済への下押しには注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和元年12月20日 内閣府

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化：下方修正】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含む。
- ・生産は、一段と弱含む。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含む。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

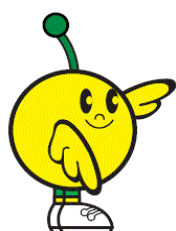
さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算(概算)(12月13日閣議決定)を編成し、「令和2年度予算編成の基本方針」(12月5日閣議決定)及び「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)も踏まえ、令和2年度政府予算案(概算)(12月20日閣議決定)を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	11月(11月26日公表)	判断の 変化方向	12月(12月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和2年1月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp